

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	020102040	予算コード	01047200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	教育支援事業			正規職員数 0.55	国庫支出金 0	有効性		教育支援事業を引き続き推進していき、不登校未然防止の取組みを強化していく。事業内容からコストの大小で計ることが出来ない部分がある。	B
担当課	学校教育課			嘱託職員数 4.1	府支出金 586				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.03	市債 0	効率性			
				歳出(千円)	その他 0				
				人件費総額 22,445	一般財源 44,251	妥当性			
					減価償却費 0			B	
					事業費 22,392	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	44,837	緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	446		C	不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。	
対象				活動指標	H29実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	7640		不登校者への訪問活動	7.0				
小中学校の児童生徒				教育相談	1,815.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				保護者支援	239.0				
不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。						他の事務事業との関連	A		
①自主活動（教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所）				成果指標	H29実績	透明性	該当なし		
②教育相談活動				学校完全復帰	0.0				
③訪問活動、登校支援（メンタルフレンドの派遣）				学校・教室併用	6.0	財政健全化計画	該当なし		
④保護者支援活動									
⑤研修活動など						財政健全化の取組	該当なし		
⑥ソーシャルスキルトレーナー配置						改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				コスト指標	H29実績				
不登校児童・生徒に家庭と学校の間際の居場所を提供し、学校復帰を促す。				児童・生徒一人当たりの経費	5,868.7				
学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。				相談及び支援1件当たりの経費	21,829.1				